

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	44,414,833	45,172,812	48,475,200	49,952,050	51,967,156
経常利益 (千円)	887,581	858,946	1,047,132	992,856	988,958
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	340,111	127,406	537,308	487,224	503,442
包括利益 (千円)	358,599	197,937	473,858	587,576	485,438
純資産額 (千円)	5,201,344	5,346,073	5,711,609	6,176,137	6,543,449
総資産額 (千円)	15,430,123	15,100,823	14,518,057	14,444,702	16,772,529
1株当たり純資産額 (円)	528.38	543.08	580.22	627.41	664.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	12.94	54.58	49.50	51.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	35.4	39.3	42.8	39.0
自己資本利益率 (%)	6.7	2.4	9.7	8.2	7.9
株価収益率 (倍)	22.0	64.3	16.1	18.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,428,806	1,926,849	809,495	1,367,667	895,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,855	640,011	424,646	420,181	1,738,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,575	1,397,460	1,052,356	949,104	1,787,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,006,980	1,896,358	1,228,850	1,227,232	2,171,248
従業員数 (人)	752	762	772	810	849
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,029]	[2,169]	[2,249]	[2,204]	[2,338]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	43,854,185	44,590,681	47,926,112	49,383,531	50,511,440
経常利益 (千円)	845,101	801,581	998,399	951,980	987,661
当期純利益 (千円)	316,283	94,144	505,756	457,512	535,726
資本金 (千円)	801,710	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	4,757,124	4,842,901	5,211,242	5,637,537	6,044,514
総資産額 (千円)	14,902,907	14,489,426	13,928,501	13,701,281	15,863,788
1株当たり純資産額 (円)	483.25	491.97	529.39	572.69	614.04
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.13	9.56	51.38	46.48	54.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	33.4	37.4	41.1	38.1
自己資本利益率 (%)	6.8	2.0	10.1	8.4	9.2
株価収益率 (倍)	23.6	87.0	17.1	20.0	17.8
配当性向 (%)	34.2	115.0	23.4	25.8	22.0
従業員数 (人)	732	741	754	791	800
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,976]	[2,117]	[2,198]	[2,152]	[2,188]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

創業者樋口洋平が弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には㈱ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	㈱ヨシケイ新潟（資本金3,000千円）を新潟県三条市に設立。（現宅配事業部新潟支店）
昭和54年6月	㈲ヨシケイ新潟長岡販売（資本金2,000千円）を新潟県長岡市に設立。（現宅配事業部新潟支店長岡営業所）
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。（現ランチサービス事業部新潟店）
昭和57年1月	㈱ランチボックス（資本金2,000千円）を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。（現ランチサービス事業部長岡店）
昭和58年9月	㈱ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に㈱ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	㈱ひぐち食品新潟を㈱ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	㈱ランチボックスを㈱ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	㈱ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。（現宅配事業部北海道支店）
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ（資本金50,000千円）を新潟県燕市に設立。後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。（現チャレンジャー事業部燕三条店）
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス（資本金30,000千円）を新潟県三島郡寺泊町（現長岡市）に設立。（現海風亭 寺泊 日本海）
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ（平成5年5月設立、資本金10,000千円）を子会社化。
平成10年4月	㈱ヨシケイ新潟を存続会社として㈱ヨシケイ群馬、㈱けんこう村新潟、㈲ヨシケイ新潟長岡販売、㈱ランチサービス、㈱ランチサービス長岡及び㈱チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	㈲ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う㈱サンキューオールジャパン（昭和62年10月設立、資本金20,000千円）の株式を取得、100%子会社化。（現連結子会社）
平成13年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。（現ランチサービスつくば店三郷営業所）
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市（現大崎市）に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年 8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年 4月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の富山県初出店となる「業務スーパー高岡店」を富山県高岡市に開店。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フーディー（平成 4 年 2 月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）
平成24年 3月	小売事業部（現業務スーパー事業部）の秋田県初出店となる「業務スーパー本荘鶴沼店」を秋田県由利本荘市に開店。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成26年 6月	新潟市が運営する「いくとぴあ食花」施設内にピュッフェレストラン「キラキラレストラン」を新潟市中央区に、「アグリパーク」施設内に「農家れすとらん 米どころん」（平成29年11月閉店）を新潟市南区に開店。
平成27年 5月	定食屋「米どころん」初出店となる「米どころん銀座 3 丁目店」を東京都中央区に開店。
平成29年10月	「業務スーパー」の店舗展開を行う㈱カワサキ（昭和47年 9 月設立、資本金30,750千円）を株式取得により100%子会社化。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社 3 社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業及び業務スーパー事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ 3 9」のフランチャイズ展開を行っております。

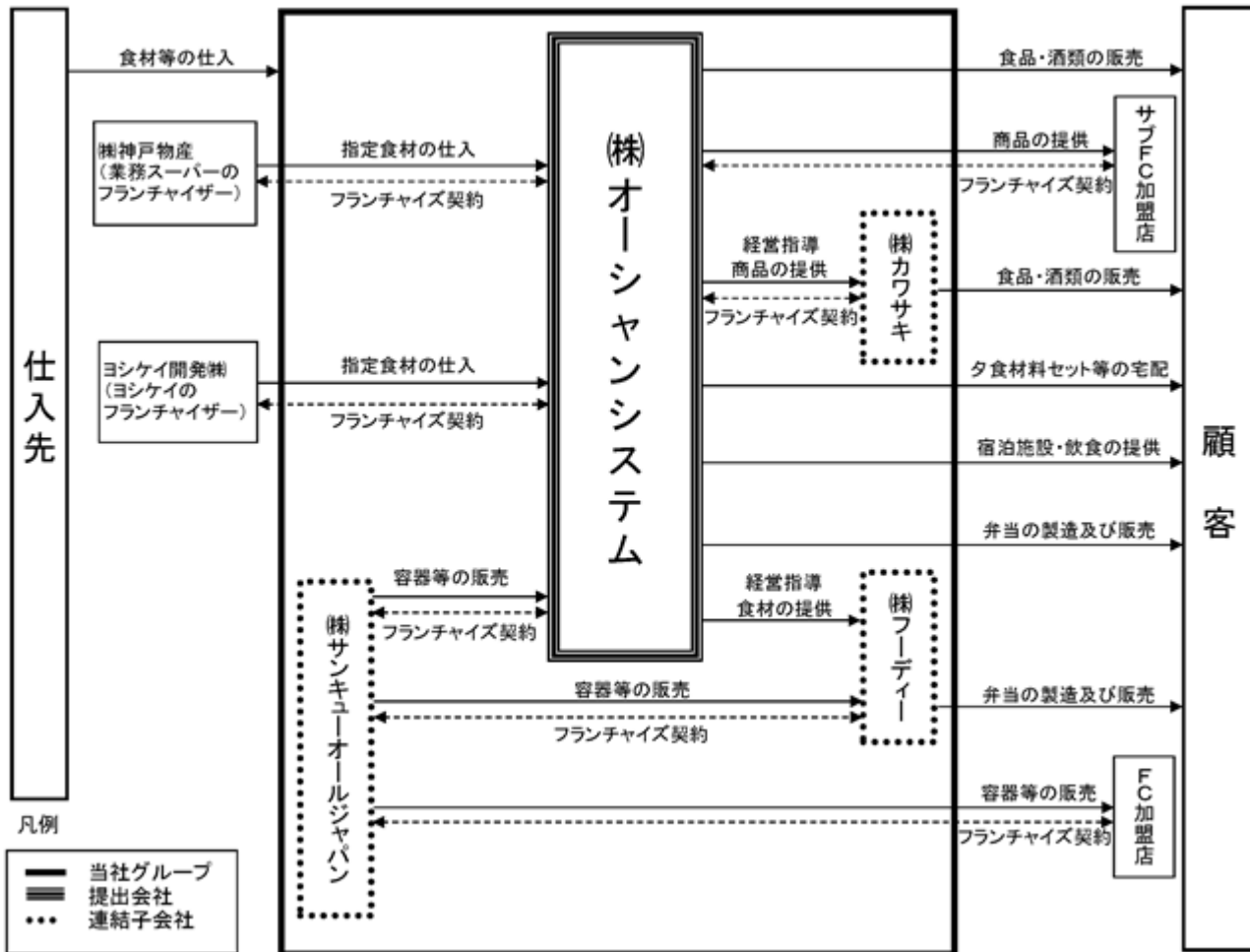
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の 5 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による店舗展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
業務スーパー事業	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部（連結子会社） ㈱カワサキ	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	㈱神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ 3 9」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） ㈱フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、千葉県、茨城県、北海道、山形県の一部	㈱サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	東京都	
	惣菜等の受託製造	当社 ランチサービス事業部	千葉県	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県	
	「フレッシュランチ 3 9」のFC展開	（連結子会社） ㈱サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発㈱のフランチャイジー
旅館、その他事業	定食屋「米どころん」の運営及びFC展開	当社 米どころん事業部	東京都、大阪市、千葉県、群馬県	
	旅館及び上記以外の飲食店	当社	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、平成29年10月2日付で株式取得により、株式会社カワサキを連結子会社を含めております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社サンキューオール ジャパン	新潟市東区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業（フレッシュランチ39）におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
株式会社フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 1名 資金援助有り。
株式会社カワサキ (注)3	茨城県水戸市	30,750	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」の店舗展開。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	183 (866)
業務スーパー事業	117 (405)
弁当給食事業	237 (764)
食材宅配事業	244 (156)
旅館、その他事業	32 (144)
報告セグメント計	813 (2,335)
全社(共通)	36 (3)
合計	849 (2,338)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800 [2,188]	40.1	8.8	3,663,529

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	183 (866)
業務スーパー事業	88 (302)
弁当給食事業	217 (717)
食材宅配事業	244 (156)
旅館、その他事業	32 (144)
報告セグメント計	764 (2,185)
全社(共通)	36 (3)
合計	800 (2,188)

- (注) 1 従業員数は、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

今後の経営戦略としましては、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業の成長戦略につきましては、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。また、食材宅配事業の成長戦略につきましては、日用品販売を開始し顧客との関係を強化してまいります。

(3) 経営上の目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く食品業界の経営環境は、ネット販売業の急速な拡大を始めとした競争の激化や、人材確保に関連する諸費用と社会保険加入の適用拡大による企業負担の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるよう以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

業務スーパー事業につきましては、直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために優秀な人材の確保が急務となっております。当社グループといたしましては、中途採用ならびに新卒採用の両面に注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させることにより人材のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

コーポレートガバナンス

持続的成長をかなえるための企業体質の確立に向けて、透明で公正な経営体制の構築と迅速な意思決定への取り組みを通じて、業容の拡大に応じたコーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性にある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

当社グループは、(株)神戸物産、(株)サンキューオールジャパン、ヨシケイ開発(株)と締結したフランチャイズ契約に基づき、「業務スーパー」、「フレッシュランチ39」、「ヨシケイ」等の事業を展開しております。これらのフランチャイズ契約については、エリアライセンス制度により当社の営業地域が限定されております。したがって、当社グループが各種ブランドを使用して営業地域を拡大していくためには、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら、新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

また、「業務スーパー」、「ヨシケイ」の各FC本部とのフランチャイズ契約については、契約の解除条項を規定しております。現時点においては、当該フランチャイズ契約の継続に支障を来たす要因は発生しておりませんが、当該要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「フレッシュランチ39」につきましては、当社100%子会社である(株)サンキューオールジャパンがFC本部であります。フランチャイズ契約を締結している他の加盟事業者による衛生管理不備等に起因する食中毒の発生や法令違反により、「フレッシュランチ39」のブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とした食品小売業を営んでおり、景気や個人消費の動向等の影響を受けております。また、営業基盤とする地域内における同業他社や業態を超えた店舗間競争の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

新規出店

当社グループが展開するスーパーマーケット事業は、当社独自ブランドである「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）を展開しており、また、業務スーパー事業はエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）を展開しております。これらの店舗につきましては、採算性を踏まえた上で、立地条件、同業他社との競合状況、市場規模等を総合的に勘案し、計画的かつ積極的に店舗展開を行っていく方針ですが、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃借物件への依存

当社グループが展開する店舗の大部分は、賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事情により対象物件の継続使用が困難となる場合があります。また、賃貸人に差し入れている敷金、保証金及び建設協力金について、賃貸人の破綻や経済環境の悪化等の事由により一部または全額の回収が不能となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、大店立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等の遵守に努めております。これらに違反する事項が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生関連法令について

当社グループでは、食品に関連する事業を展開しており、いずれも食品安全、食品衛生、食品表示に関連する法令の規制を受けております。

当社グループは、食品を取り扱う企業として関連法令の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理上重大な問題が発生した場合、あるいは規制の強化が図られた場合には、仕入コストの増加や商品化コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連法令について

当社グループが展開するスーパーマーケット事業の出店や増床等については、出店地域住民の生活環境を守る観点から当該店舗の規模により大店立地法の適用を受けることがあります。また、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法、水質汚濁防止法等の環境関連法令による規制も受けております。

当社グループとしましては、地域環境に考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針ですが、法規制が強化された場合、設備の増強等の新たな費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連及びその他法令等について

当社グループは、事業全般にわたり労働基準法等の法令規制を受けております。また、当社グループは、パート・アルバイト従業員を多数雇用しており、これら従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記法令以外に、一部商品仕入において下請法の適用を受けるほか、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業、弁当給食事業及び食材宅配事業の一部業務について、外部事業者と委託契約を結び事業運営を行っており、諸法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら諸法令の規定に則った事業運営を行っておりますが、所轄監督官庁の指摘を受け行政処分等が課せられた場合、信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては食中毒の発生は元より、近年では産地等の偽装、食品への意図的な異物の混入等、食品の安全・安心を脅かす事態が発生しております。

当社グループでは、食品関係法令を遵守した衛生管理、品質管理のための取り組みを強化しておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、何らかの原因による当社サーバー等の一時的な過負荷や外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入、従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害及び事故等について

当社グループは、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、店舗または施設の周辺地域において大地震や台風、集中豪雨等の自然災害または予期せぬ事故等が発生し、店舗等に物理的損害が発生した場合や従業員が被害を受けた場合、及び当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故等が発生した場合には営業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材確保が重要であります。優秀な人材を継続的に採用し、その育成を行い、適正な人員配置を実施するなど労働環境を整え、従業員の定着化を図ることが、当社グループの成長には欠かせないものであると認識しております。このため、事業拡大等に伴う必要な人材の確保と育成ができない場合には、事業の成長が鈍化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、店舗等の収益性に悪化が見られ短期間に回復が望めない場合や保有資産の市場価格が著しく下落すること等により、減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大により、景気は緩やかな回復基調が持続している一方で、米国政府の保護主義による貿易摩擦の強まりや欧州の不安定な政治情勢など海外動向における不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、ネット販売業の急速な拡大を始めとした競争の激化や、人材確保に関連する諸費用と社会保険加入の適用拡大による企業負担の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、各営業拠点において販売強化とローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円増加し、167億72百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億60百万円増加し、102億29百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、65億43百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は519億67百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は9億88百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産等について、減損損失1億10百万円を特別損失に計上したことなどにより、5億3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

スーパーマーケット事業につきましては、当連結会計年度より開始したドライグロサリー商品の一括納品体制の構築により、店舗業務の作業効率化を図りました。売上高につきましては、精肉、青果及びデイリー（日配）部門が比較的好調でしたが、チラシによる広告宣伝及びメールマガジンの配信を継続的に実施するなど集客を図ったものの、一部店舗では競合店が出店した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は225億44百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5億49百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（業務スーパー事業）

業務スーパー事業につきましては、3店舗の直営店（秋田県1店舗、長野県1店舗、福島県1店舗）をオープンしたことと、茨城県で業務スーパーを9店舗展開していた株式会社カワサキの全株を取得、子会社化したことで、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

また、業績不振店を中心に、飲食店舗などへの手配りチラシや新聞折込チラシにより新規顧客の開拓を図り、既存のお客様にはメールマガジンでお買得情報などを配信し、集客力の向上に努めたことで、既存店の売上高は前年同期に比べ、4.1%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は164億30百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は3億86百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、北海道地区において、同業他社から顧客の受け入れにより、同地区における平日の平均販売食数は前年同期末に比べ、29.8%増加いたしました。

また、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に取り組んだことで、平日の平均販売単価は全店舗で前年同期末を上回りました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、前連結会計年度より始めた事業所向け宅配弁当「フレッシュランチ39」の製造及び販売において一日当たりの食数は堅調に増加しており、10月からは惣菜等の受託製造量も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は75億62百万円（前年同期比2.6%増）、経費面につきましては、人件費及び光熱費が増加したことによりセグメント利益は3億54百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、当社のオリジナルによる単品の企画販売や、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売に注力し、それらの売上高は増加しているものの、主力商品である一般家庭向け「すまいるごはん」の食材セット販売は、訪問販売でのきめの細かいサービスの向上や、新規顧客獲得のためのキャンペーンなどを行ったものの、販売数は前年同期を下回り売上高は減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は45億93百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は2億11百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行会社が斡旋する宿泊及びパスタツアーによる昼食利用は前年同期と比べ増加いたしました。また、冬季の豪雪の影響もあり、一般のお客様によるレストランや宿泊などの利用客は減少しました。また、他の飲食店舗におきましても、質の高いメニュー企画や居心地の良い店づくりに努めましたが、集客は前年同期を割り込む結果となりました。

定食屋「米どころん」につきましては、新潟県産の日本酒を取り入れた地酒フェアを開催したことや、看板商品の開発を行ったことにより東京都内3店舗の売上高は増加し、経費面につきましても一部改善は見られましたが、依然として人件費と新店で取り入れたピュッフェ形式の原価管理が課題となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8億36百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は1億38百万円（前年同期はセグメント損失1億67百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、21億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億95百万円（前連結会計年度末比4億72百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億66百万円及び減価償却費5億94百万円があった一方、法人税等の支払額4億8百万円及び役員退職慰労引当金の減少額3億5百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億38百万円（前連結会計年度末比13億18百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出11億1百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億87百万円（前連結会計年度は9億49百万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出5億96百万円及び社債の償還による支出8億円があった一方、長期借入による収入28億円及び社債の発行による収入5億94百万円があったことによります。

生産、受注及び販売の実績
(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	22,544,299	0.5
業務スーパー事業	16,430,511	14.2
弁当給食事業	7,562,002	2.6
食材宅配事業	4,593,435	1.8
旅館、その他事業	836,906	1.3
合計	51,967,156	4.0

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	17,360,140	2.0
業務スーパー事業	13,025,639	13.9
弁当給食事業	3,510,481	3.3
食材宅配事業	2,485,863	1.9
旅館、その他事業	283,954	8.3
合計	36,666,079	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は57億21百万円（前連結会計年度末は43億92百万円）であり、前連結会計年度末より13億28百万円の増加となりました。これは、主に借入金の増加により現金及び預金が9億54百万円、新規に連結した子会社分を含む商品が1億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は110億50百万円（前連結会計年度末は100億51百万円）であり、前連結会計年度末より9億99百万円の増加となりました。これは、主に弁当給食事業において、工場移転のための土地及び建物の購入等による有形固定資産の増加が7億49百万円、子会社取得などによりのれんが3億17百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は167億72百万円（前連結会計年度末は144億44百万円）となり、前連結会計年度末より23億27百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は59億53百万円（前連結会計年度末は61億86百万円）であり、前連結会計年度末より2億33百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が3億20百万円、新規に連結した子会社分を含む買掛金が2億84百万円増加しましたが、8億円の社債を償還したことによるものであります。

固定負債の残高は42億76百万円（前連結会計年度末は20億81百万円）であり、前連結会計年度末より21億94百万円の増加となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が3億円減少しましたが、長期借入金が18億82百万円、社債が6億円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は102億29百万円（前連結会計年度末は82億68百万円）となり、前連結会計年度末より19億60百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は65億43百万円（前連結会計年度末は61億76百万円）であり、前連結会計年度末より3億67百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億85百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20億15百万円増加し、519億67百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な要因は、業務スーパー事業において、子会社を取得したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億68百万円増加し、129億58百万円（前年同期比3.8%増）となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。また売上総利益率は0.1ポイント減少し、24.9%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、9億10百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主な要因は、売上総利益は増加したものの、人件費の増加及び子会社取得に伴う費用を計上したことにより営業利益は減少いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、9億88百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、5億3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。主にスーパーマーケット事業、弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について減損損失1億10百万円を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度の減損額を下回ったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、21億71百万円となりました。

また、当連結会計年度中に、無担保社債の償還及び短期借入金の返済資金への充当、ならびに今後の事業展開のための運転資金の調達を目的に、金融機関より長期借入金として28億円、無担保社債の発行により6億円の資金調達を行いました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を示すと、次のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	42.8	39.0
時価ベースの自己資本比率（％）	63.2	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.6	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4％を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は1.9％（前連結会計年度2.0％）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成35年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成31年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成31年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成30年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成30年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成31年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成31年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成31年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成30年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 秋田県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成23年8月10日 契約期限 平成30年8月10日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	13社(平成30年3月31日現在)
契約店舗数	43店舗(平成30年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	47社(平成30年3月31日現在)
契約店舗数	94店舗(平成30年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、13億4百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定を含む）を実施いたしました。

その主なものとして、弁当給食事業他の工場移転予定先の土地・建物等の取得に6億5百万円、業務スーパー事業において「業務スーパー」4店舗の新規出店（うち1店舗は翌連結会計年度に開設）と1店舗の改装を中心に3億81百万円、スーパーマーケット事業において「チャレンジャー」1店舗の改装を中心に1億75百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	153,340	2,805	442,637 (7,020)	34,257	633,041	28
チャレンジャー事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	47,115	1,811	-	7,226	56,152	18
チャレンジャー事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	70,375	864	-	13,206	84,446	14
チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	5,595	-	-	12,362	17,958	12
チャレンジャー事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	29,201	1,299	175,445 (4,022)	4,208	210,154	10
チャレンジャー事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	41,582	1,832	96,358 (2,811)	11,376	151,151	13
チャレンジャー事業部 チャレンジャー 新潟中央インター店 (新潟市中央区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	565,603	4,334	220,018 (3,306)	21,023	810,979	19
チャレンジャー事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	39,096	2,163	-	3,806	45,067	10
チャレンジャー事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	スーパーマ ーケット事業	店舗	277,501	75	165,259 (3,524)	8,334	451,170	13
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新発田店 (新潟県新発田市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	138,788	3,196	-	18,881	160,865	12
チャレンジャー事業部 その他 (新潟県燕市他)	スーパーマ ーケット事業	事務所及び賃 貸資産	71,365	0	80,167 (1,821)	36,531	188,064	34
業務スーパー事業部 業務スーパー46店舗他 (新潟県柏崎市他)	業務スーパ ー事業	事務所及び店 舗	885,245	41,720	63,790 (1,165)	176,526	1,167,284	88

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 事業本部・三条店他 (新潟県三条市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	350,578	17,265	163,745 (5,014)	39,743	571,333	76
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	13,585	5,791	171,620 (2,308)	1,594	192,592	29
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	75,621	2,085	149,003 (3,624)	559	227,270	13
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	104,908	10,310	136,292 (4,441)	10,923	262,434	22
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	105,256	9,641	-	4,141	119,039	40
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	2,003	19,382	73,473 (3,093)	2,432	97,291	20
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	-	1,319	-	183	1,503	7
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉県稲毛区他)	弁当給食事業	工場、店舗及 び営業所	135,196	3,870	156,861 (3,604)	17,803	313,732	11
宅配事業部 新潟支店 (新潟県三条市)	食材宅配事業	工場及び営業 所	176,730	2,261	102,267 (3,889)	14,686	295,945	47
宅配事業部 新潟支店10営業所 (新潟県魚沼市他)	食材宅配事業	営業所	91,357	210	416,100 (6,190)	1,253	508,922	130
宅配事業部 群馬支店 (群馬県前橋市)	食材宅配事業	工場及び営業 所	7,687	-	75,271 (1,214)	705	83,663	18
宅配事業部 群馬支店2営業所 (群馬県高崎市)	食材宅配事業	営業所	13,712	193	-	88	13,994	19
宅配事業部 北海道支店 (札幌市西区他)	食材宅配事業	工場及び営業 所	194	-	-	579	773	30
米どころん事業部 飲食店5店舗 (東京都中央区他)	旅館、その他 事業	店舗	-	5,846	-	2,885	8,731	5
海風亭寺泊日本海・飲食店2店舗 (新潟県長岡市他)	旅館、その他 事業	旅館及び店舗	207,517	18,347	1,969 (2,294)	1,050	228,885	27
ランチサービス事業部他 工場等移転予定先 (新潟市江南区)	弁当給食事業 他	工場及び事務 所他	126,912	-	473,961 (5,513)	-	600,874	-
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	68,755	-	157,828 (3,970)	12,453	239,037	35
合計			3,804,834	156,630	3,322,071	458,827	7,742,362	800

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	44,916	45,169
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新発田店 (新潟県新発田市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	10,867	32,487
チャレンジャー事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	9,284	22,121
チャレンジャー事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	11,781	16,849
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新潟中央インター店 (新潟市中央区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	3,189	11,261
チャレンジャー事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	3,422	9,984
業務スーパー事業部 業務スーパー高崎中泉店 (群馬県高崎市)	業務スーパー事業	店舗用設備	2,617	6,444
宅配事業部 新潟支店 (新潟県三条市)	食材宅配事業	工場用設備及び事務機器他	3,011	4,413
業務スーパー事業部 業務スーパー古河店 (茨城県古河市)	業務スーパー事業	店舗用設備	4,220	4,212
チャレンジャー事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	1,859	3,654

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市東区)	弁当給食 事業	事務所	114,887	-	48,095 (1,756)	2,232	165,215	7
(株)フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	25,952	4,422	102,148 (3,305)	7,233	139,757	13
(株)カワサキ	本社 (茨城県水戸市)	業務スー パー事業	事務所及び 賃貸ビル	100,842	1,114	26,936 (1,339)	7,844	136,738	3
	業務スーパー9店舗 (茨城県水戸市他)	業務スー パー事業	店舗	77,342	626	-	8,040	86,010	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ランチサービス事業部 新潟店他 (新潟市江南区)	弁当給食 事業他	工場及び 事務所他	未定 (注)3	580,780	自己資金 及び 借入金	平成30年5月	平成30年11月	(注)4
	チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパー マーケット事業	店舗移転	654,154	-	自己資金 及び 借入金	平成30年7月	平成31年4月	売場面積 1,941㎡

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース契約による取得価額が含まれております。

3 投資予定額の総額については、詳細を決定していないため、未定としております。

4 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400円	引受価額	370.40円
発行価額	340円	資本組入額	185.20円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	3	86	1	9	10,595	10,698	-
所有株式数（単元）	-	6,252	5	31,528	10	19	70,507	108,321	900
所有株式数の割合（%）	-	5.77	0.00	29.11	0.01	0.02	65.09	100.00	-

（注） 自己株式989,121株については、9,891単元は「個人その他」に、21株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	27.54
樋口 勤	新潟市東区	1,263	12.83
樋口 洋平	新潟県三条市	761	7.73
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	3.25
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	3.06
オーシャンシステム従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	205	2.09
樋口 智明	新潟県三条市	74	0.76
鈴木 美花	新潟県三条市	61	0.62
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.53
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.51
計	-	5,799	58.91

（注）1 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式989千株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,000	98,430	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,430	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	989,121	-	989,121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第40期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円と決定いたしました。既に実施いたしました中間配当金6円とあわせて年間配当金は1株当たり12円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が第40期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月14日 取締役会決議	59,063	6
平成30年5月14日 取締役会決議	59,063	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	790	880	979	980	1,017
最低(円)	710	750	806	836	900

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	980	976	990	1,017	1,010	1,008
最低(円)	958	959	964	983	960	969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	樋口 勝人	昭和50年4月22日	平成9年5月 日本料理 しまや入社 平成11年5月 当社入社 平成14年1月 当社ランチサービス事業部ぐるめし 本舗新潟店長 平成20年10月 当社ランチサービス事業部新潟店長 平成22年6月 当社取締役社長室長 平成23年4月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	40
専務取締役	執行役員 宅配事業部長	中嶋 庄司	昭和32年3月25日	昭和56年9月 ㈱島田入社 昭和57年9月 ㈱ひぐち食品入社 平成3年3月 同社営業部長 平成10年2月 営業譲渡により㈱ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 平成10年4月 合併により当社へ移籍 平成10年4月 当社取締役ランチサービス事業部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼ランチ サービス事業部長 平成22年9月 ㈱フォーディー取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成26年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役宅配事業部長 平成27年7月 当社専務取締役宅配事業部長デリカ フーズ事業部長 平成28年4月 当社専務取締役兼執行役員宅配事業 部長(現任)	(注)4	44
常務取締役	-	宮嶋 大造	昭和30年8月2日	昭和53年4月 ㈱やませ入社 平成8年9月 ㈱セイファー移籍 平成11年11月 当社入社 平成21年8月 当社小売事業部長 平成22年6月 当社取締役小売事業部長兼チャレン ジャー担当部長 平成25年4月 当社取締役執行役員チャレンジャー 事業部長 平成27年6月 当社常務取締役チャレンジャー事業 部長 平成28年4月 当社常務取締役兼執行役員フード サービス事業部長 平成30年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15
取締役	執行役員 業務スーパー 事業部長	小野 純平	昭和36年1月27日	平成12年11月 三共観光㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成20年4月 当社小売事業部次長 平成22年6月 当社取締役小売事業部業務スーパー 担当部長 平成25年4月 当社取締役執行役員業務スーパー事 業部長(現任) 平成29年10月 ㈱カワサキ代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役	-	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 ㈱サンキューオールジャパン入社 平成15年9月 ㈱サンキューオールジャパン取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役執行役員営業本部部門担 当部長 平成26年4月 当社取締役執行役員F C 開発部門担 当部長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員F C 開発事業 部長 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 社長室長	山田 秀樹	昭和39年1月1日	昭和63年4月 平成15年3月 平成19年12月 平成28年5月 平成28年5月 平成28年8月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	(株)北越銀行入行 ブルデンシャル生命(株)入社 社会医療法人嵐陽会三之町病院入職 当社入社 当社管理部付部長 当社内部監査室長 (株)サンキューオールジャパン監査役 (現任) 当社常勤監査役 当社取締役兼執行役員社長室長(現任)	(注)4	0
取締役	-	齋藤 吉弘	昭和42年7月22日	平成3年4月 平成14年9月 平成16年9月 平成18年11月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成26年6月 平成28年8月	(株)日立製作所入社 三条市労務管理協会入所 社会保険労務士登録 特定社会保険労務士登録 あおば社労士事務所設立と共に所長 就任(現任) (株)キッチンプランニング監査役就任 (現任) (株)あおば中央人事労務設立と共に代 表取締役就任(現任) 当社取締役(現任) 医療社団法人成美会監事(現任)	(注)4	-
取締役会長	-	樋口 勤	昭和25年6月25日	昭和44年4月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成15年9月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年6月	ひぐち食品入社 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副社長 (株)サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,263
取締役 相談役	-	樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成21年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成29年6月	ひぐち食品創業 (株)ひぐち食品設立と共に代表取締役 社長就任 当社設立と共に代表取締役社長就任 当社代表取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役退任 当社相談役 当社取締役相談役(現任)	(注)4	761
常勤監査役	-	武石 肇	昭和34年2月13日	平成13年6月 平成19年12月 平成23年9月 平成30年6月	サンアローモバイルデバイス(株)(現 サンアロー(株))入社 当社入社 当社管理部人事総務課長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 昭和63年2月 平成3年3月 平成16年3月 平成20年6月 平成26年2月	新光監査法人入社 公認会計士登録 捧公認会計士事務所設立と共に代表 就任(現任) あさひ税理士法人設立と共に代表社 員就任 当社監査役(現任) (株)あさひ会計社設立と共に代表取締 役就任(現任)	(注)6	2
監査役	-	逸見 和宏	昭和33年11月16日	昭和58年3月 昭和60年3月 平成4年8月 平成19年7月 平成27年6月 平成30年1月	監査法人第一監査事務所(現新日本 有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 税理士登録 逸見和宏公認会計士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任) 税理士法人逸見会計設立と共に代表 社員就任(現任)	(注)7	0
計							2,130

- (注) 1 取締役齋藤吉弘は、社外取締役であります。
 2 監査役俵俊雄及び逸見和宏は、社外監査役であります。
 3 取締役会長樋口勤は代表取締役社長樋口勝人の父親であり、取締役相談役樋口洋平は代表取締役社長樋口勝人の伯父であります。
 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
 5 退任した監査役の任期を引き継いだため、平成30年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
 8 当社では、担当業務に高いスキルを持つ人財を活用し、更なる業容・事業拡大を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員の役名、主な職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	主な職名	氏名
執行役員	ランチサービス事業部長	長井 守
執行役員	チャレンジャー事業部長	長谷川 吉浩
執行役員	米どころん事業部長	宮原 博之
執行役員	管理部長	本間 武士

- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平 哲也	昭和42年8月14日	平成4年10月 平成7年4月 平成11年4月 司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会・東池袋法律事務所(現池袋総合法律事務所)) 新潟県弁護士会登録換(現任) 平哲也法律事務所開設(現任)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は9名（平成30年6月26日現在）の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名（平成30年6月26日現在）の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役、事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。なお、内部統制システムは継続的な見直しにより改善を図っており、効率的で適法な企業体制を構築しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

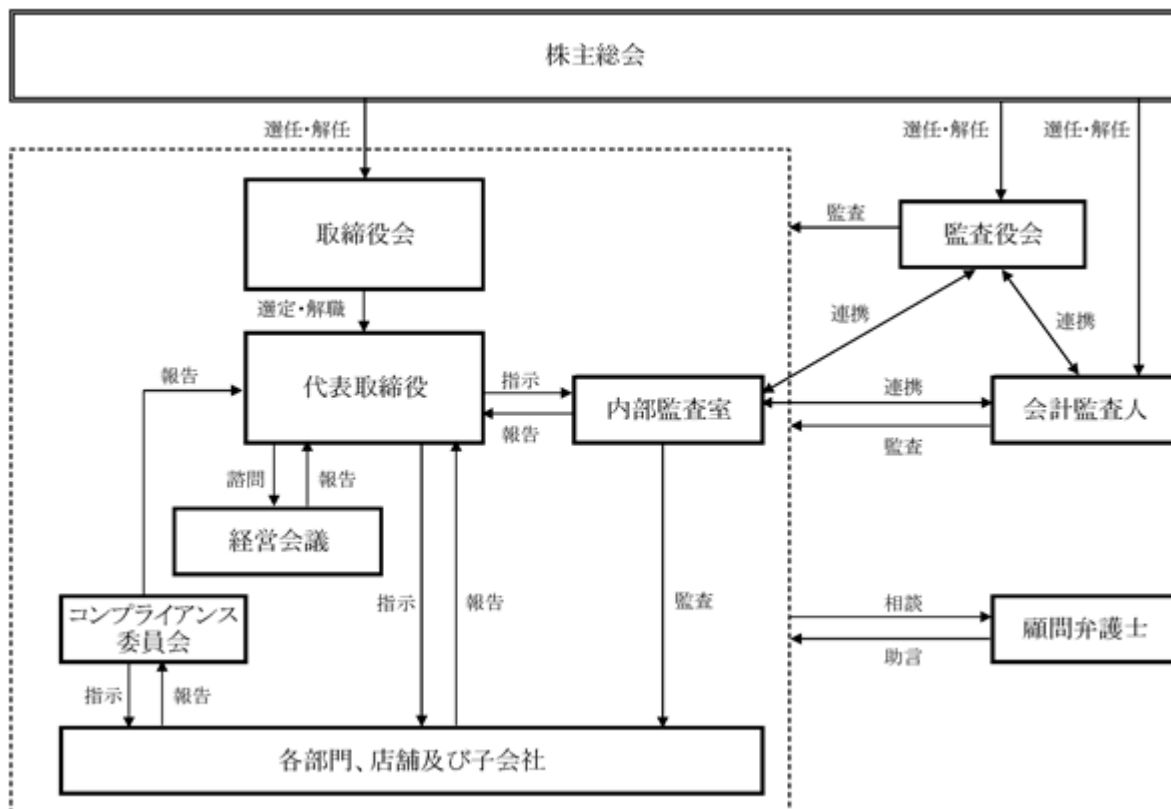
当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。

また、当社取締役が、子会社の取締役会等重要な会議に出席し、統括的に指導を行っており、子会社における業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバナンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室長他2名（平成30年6月26日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役捧俊雄及び逸見和宏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理部が主体となり内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜プロセスオーナーに対し改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

（社外監査役） 捧 俊雄 2,600株
（社外監査役） 逸見和宏 300株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の関係はありません。

また、社外取締役齋藤吉弘及び社外監査役捧俊雄ならびに社外監査役逸見和宏は、独立役員であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,559	130,359	6,200	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,473	8,873	600	2
社外役員	3,900	3,600	300	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	塚田 一誠	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	大黒 英史	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 7名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 487,114千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北越銀行	70,000	201,040	企業間取引の強化
(株)第四銀行	454,000	200,214	企業間取引の強化
(株)神戸物産	20,000	86,000	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	45,400	213,380	企業間取引の強化
(株)北越銀行	70,000	162,400	企業間取引の強化
(株)神戸物産	20,000	96,200	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,655	2,324,181
売掛金	971,533	1,153,092
商品	1,398,784	1,551,610
原材料及び貯蔵品	132,888	124,355
繰延税金資産	118,266	139,102
その他	404,032	432,843
貸倒引当金	2,360	3,640
流動資産合計	4,392,799	5,721,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,572,160	10,349,240
減価償却累計額	5,644,456	6,223,622
建物及び構築物（純額）	3,927,703	4,125,618
機械装置及び運搬具	607,685	659,683
減価償却累計額	474,518	498,648
機械装置及び運搬具（純額）	133,166	161,034
土地	2,977,760	3,478,042
リース資産	544,134	472,383
減価償却累計額	252,613	268,502
リース資産（純額）	291,521	203,881
建設仮勘定	-	6,575
その他	596,605	795,057
減価償却累計額	418,570	513,019
その他（純額）	178,034	282,038
有形固定資産合計	7,508,187	8,257,191
無形固定資産		
のれん	5,652	323,287
その他	257,373	259,094
無形固定資産合計	263,025	582,382
投資その他の資産		
投資有価証券	502,388	487,114
繰延税金資産	410,966	346,578
退職給付に係る資産	114,233	114,950
その他	1,270,608	1,278,149
貸倒引当金	17,507	15,383
投資その他の資産合計	2,280,688	2,211,409
固定資産合計	10,051,902	11,050,983
資産合計	14,444,702	16,772,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,775,424	3,060,211
1年内償還予定の社債	800,000	-
短期借入金	1,586,727	1,907,094
未払法人税等	262,694	111,547
賞与引当金	218,989	203,806
資産除去債務	-	8,848
その他	1,543,109	1,661,514
流動負債合計	6,186,945	5,953,022
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1,430,174	1,231,308
リース債務	186,430	140,853
退職給付に係る負債	16,616	15,063
役員退職慰労引当金	440,800	140,310
資産除去債務	548,660	631,230
その他	458,937	435,519
固定負債合計	2,081,619	4,276,056
負債合計	8,268,564	10,229,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,628,563	6,013,879
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	6,045,402	6,430,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,204	106,581
退職給付に係る調整累計額	13,530	6,149
その他の包括利益累計額合計	130,735	112,731
純資産合計	6,176,137	6,543,449
負債純資産合計	14,444,702	16,772,529

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	22,666,010	22,544,299
業務スーパー事業売上高	14,389,338	16,430,511
弁当給食事業売上高	7,370,890	7,562,002
食材宅配事業売上高	4,677,598	4,593,435
旅館、その他事業売上高	848,212	836,906
売上高合計	49,952,050	51,967,156
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	17,755,097	17,664,934
業務スーパー事業売上原価	11,416,419	12,971,651
弁当給食事業売上原価	5,005,423	5,149,510
食材宅配事業売上原価	2,987,758	2,930,054
旅館、その他事業売上原価	297,937	292,918
売上原価合計	1 37,462,635	1 39,009,070
売上総利益	12,489,415	12,958,086
販売費及び一般管理費	2 11,573,707	2 12,047,746
営業利益	915,708	910,339
営業外収益		
受取利息	55	25
受取配当金	9,917	10,012
受取家賃	18,433	20,442
その他	80,155	80,024
営業外収益合計	108,560	110,505
営業外費用		
支払利息	20,897	15,774
社債発行費	-	4,845
その他	10,515	11,266
営業外費用合計	31,413	31,887
経常利益	992,856	988,958
特別利益		
固定資産売却益	-	3 435
受取保険金	21,424	5,121
特別利益合計	21,424	5,556
特別損失		
固定資産売却損	-	4 8,920
減損損失	5 165,976	5 110,760
災害による損失	15,604	3,998
その他	4,598	4,448
特別損失合計	186,179	128,127
税金等調整前当期純利益	828,100	866,387
法人税、住民税及び事業税	395,562	273,607
法人税等調整額	54,686	89,337
法人税等合計	340,876	362,944
当期純利益	487,224	503,442
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	487,224	503,442

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	487,224	503,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,831	10,623
退職給付に係る調整額	8,521	7,380
その他の包括利益合計	1 100,352	1 18,003
包括利益	587,576	485,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,576	485,438
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,264,387	751,653	5,681,226
当期変動額					
剰余金の配当			123,048		123,048
親会社株主に帰属する当期純利益			487,224		487,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	364,175	-	364,175
当期末残高	801,710	366,781	5,628,563	751,653	6,045,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,373	5,009	30,383	5,711,609
当期変動額				
剰余金の配当				123,048
親会社株主に帰属する当期純利益				487,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,831	8,521	100,352	100,352
当期変動額合計	91,831	8,521	100,352	464,528
当期末残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	5,628,563	751,653	6,045,402
当期変動額					
剰余金の配当			118,126		118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			503,442		503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	385,315	-	385,315
当期末残高	801,710	366,781	6,013,879	751,653	6,430,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117,204	13,530	130,735	6,176,137
当期変動額				
剰余金の配当				118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				503,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,623	7,380	18,003	18,003
当期変動額合計	10,623	7,380	18,003	367,311
当期末残高	106,581	6,149	112,731	6,543,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,100	866,387
減価償却費	583,142	594,081
減損損失	165,976	110,760
会員権評価損	800	-
災害損失	15,604	3,998
受取利息及び受取配当金	9,972	10,038
支払利息	20,897	15,774
受取保険金	21,424	5,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,826	305,390
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,436	716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	670	1,552
固定資産売却損益(は益)	-	8,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,445	844
賞与引当金の増減額(は減少)	5,427	16,937
売上債権の増減額(は増加)	20,157	145,751
たな卸資産の増減額(は増加)	108,091	12,708
未収入金の増減額(は増加)	226	28,281
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,333	9,384
仕入債務の増減額(は減少)	45,862	9,483
未払消費税等の増減額(は減少)	7,215	25,292
未払費用の増減額(は減少)	25,401	65,957
預り保証金の増減額(は減少)	19,733	22,515
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,969	78,592
その他	55,024	57,851
小計	1,750,304	1,308,817
利息及び配当金の受取額	9,972	10,038
利息の支払額	20,229	17,056
法人税等の支払額	384,385	408,227
災害損失の支払額	10,932	3,675
保険金の受取額	21,424	5,121
法人税等の還付額	1,513	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,667	895,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,025	20,510
定期預金の払戻による収入	28,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	347,765	1,101,520
有形固定資産の売却による収入	-	19,538
無形固定資産の取得による支出	24,162	54,264
長期前払費用の取得による支出	11,533	754
出資金の払込による支出	100	100
敷金及び保証金の差入による支出	37,222	63,763
敷金及び保証金の回収による収入	629	2,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 529,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,181	1,738,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,800,000
長期借入金の返済による支出	722,648	596,727
リース債務の返済による支出	103,725	93,122
社債の発行による収入	-	594,766
社債の償還による支出	-	800,000
配当金の支払額	122,731	117,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,104	1,787,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,617	944,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,850	1,227,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,232	1,217,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

上記の内、(株)カワサキは平成29年10月2日付の株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「原子力立地給付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「原子力立地給付金」に表示していた11,520千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,118千円	10,118千円
建物及び構築物	244,747千円	185,976千円
土地	824,200千円	621,115千円
計	1,079,066千円	817,211千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	318,727千円	150,920千円
長期借入金	270,174千円	1,051,080千円
計	588,901千円	1,202,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	67,609千円	59,494千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	3,862,927千円	4,018,731千円
賞与引当金繰入額	194,754千円	173,325千円
退職給付費用	43,737千円	41,356千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,826千円	9,300千円
貸倒引当金繰入額	5,680千円	2,824千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	435千円
計	-	435千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	-	8,388千円
その他	-	531千円
計	-	8,920千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 新潟市東区	工場	土地、建物及び機械装置他
札幌市白石区	工場	リース資産及び機械装置他
新潟県長岡市 旅館、その他事業	遊休不動産	土地
東京都中央区	店舗	建物及びリース契約物件他
東京都品川区	店舗	建物及びリース契約物件他
東京都千代田区	店舗	建物及びリース契約物件他
新潟市南区	店舗	建物及びリース契約物件他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,976千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物91,802千円、土地37,190千円、リース資産12,576千円、機械装置及び運搬具10,235千円及びその他14,171千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値のいずれが高い金額を採用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
スーパーマーケット事業 新潟県小千谷市	店舗	借地権及び建物他
弁当給食事業 新潟市中央区	工場	建物及び機械装置他
旅館、その他事業 大阪市西区	店舗	建物及びリース契約物件他
千葉県白井市	店舗	建物及びリース契約物件他

当社グループは、原則として、各事業毎の支店及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,760千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,965千円、借地権21,214千円、機械装置及び運搬具2,034千円及びその他13,545千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、路線価または固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,036千円	15,274千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	132,036千円	15,274千円
税効果額	40,204千円	4,650千円
その他有価証券評価差額金	91,831千円	10,623千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,370千円	-
組替調整額	4,484千円	10,612千円
税効果調整前	9,885千円	10,612千円
税効果額	1,364千円	3,231千円
退職給付に係る調整額	8,521千円	7,380千円
その他の包括利益合計	100,352千円	18,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,121	-	-	989,121

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59,063	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	989,121	-	-	989,121

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	利益剰余金	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,655千円	2,324,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,422千円	152,932千円
現金及び現金同等物	1,227,232千円	2,171,248千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社カワサキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社カワサキ株式の取得価額と株式会社カワサキ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	584,254千円
固定資産	315,290千円
のれん	336,416千円
流動負債	320,853千円
固定負債	70,098千円
株式の取得価額	845,010千円
現金及び現金同等物	315,377千円
差引：取得のための支出	529,632千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、弁当給食事業における製造用機械(機械装置及び運搬具)、スーパーマーケット事業におけるPOSレジ(工具、器具及び備品)及び店舗設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	50,658	357,569
1年超	410,667	62,266
合計	461,325	419,835

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長20年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,369,655	1,369,655	-
(2) 売掛金	971,533	971,533	-
(3) 投資有価証券	487,254	487,254	-
(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	527,951	518,995	8,955
資産計	3,356,393	3,347,437	8,955
(1) 買掛金	2,775,424	2,775,424	-
(2) 1年内償還予定の社債	800,000	800,621	621
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,016,901	1,015,825	1,075
負債計	4,592,325	4,591,871	454
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,324,181	2,324,181	-
(2) 売掛金	1,153,092	1,153,092	-
(3) 投資有価証券	471,980	471,980	-
(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	520,934	513,202	7,732
資産計	4,470,189	4,462,456	7,732
(1) 買掛金	3,060,211	3,060,211	-
(2) 社債	600,000	597,936	2,063
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	3,220,174	3,212,000	8,173
負債計	6,880,385	6,870,149	10,236
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、新規発行を行った際の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金のうち、固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるもの時価については、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	15,134	15,134
差入保証金	149,824	146,955

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,259,367	-	-	-
売掛金	971,533	-	-	-
差入保証金	50,396	380,679	37,500	59,375
合計	2,281,297	380,679	37,500	59,375

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,197,525	-	-	-
売掛金	1,153,092	-	-	-
差入保証金	350,334	62,985	43,740	63,875
合計	3,700,952	62,985	43,740	63,875

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	586,727	347,094	83,080	-	-	-
合計	1,386,727	347,094	83,080	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	600,000	-
長期借入金	907,094	643,080	560,000	560,000	550,000	-
合計	907,094	643,080	560,000	560,000	1,150,000	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	487,254	318,735	168,518
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	487,254	318,735	168,518
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		487,254	318,735	168,518

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	471,980	318,735	153,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,980	318,735	153,244
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		471,980	318,735	153,244

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパン及び㈱カワサキは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フォーディーは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	579,272千円	602,348千円
勤務費用	59,484千円	61,237千円
利息費用	579千円	1,668千円
数理計算上の差異の発生額	4,017千円	28,787千円
退職給付の支払額	41,004千円	42,402千円
退職給付債務の期末残高	602,348千円	651,640千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	677,699千円	716,582千円
期待運用収益	10,165千円	10,748千円
数理計算上の差異の発生額	18,387千円	28,826千円
事業主からの拠出額	51,333千円	52,835千円
退職給付の支払額	41,004千円	42,402千円
年金資産の期末残高	716,582千円	766,590千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,946千円	16,616千円
退職給付費用	670千円	715千円
退職給付の支払額	-	2,268千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,616千円	15,063千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	602,348千円	651,640千円
年金資産	716,582千円	766,590千円
	114,233千円	114,950千円
非積立型制度の退職給付債務	16,616千円	15,063千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,617千円	99,886千円
退職給付に係る負債	16,616千円	15,063千円
退職給付に係る資産	114,233千円	114,950千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,617千円	99,886千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	59,484千円	61,237千円
利息費用	579千円	1,668千円
期待運用収益	10,165千円	10,748千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,484千円	10,612千円
簡便法で計算した退職給付費用	670千円	715千円
確定給付制度に係る退職給付費用	46,083千円	42,261千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	9,885千円	10,612千円
合計	9,885千円	10,612千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	19,454千円	8,841千円
合計	19,454千円	8,841千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	49%	49%
株式	32%	33%
その他	19%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,291千円、当連結会計年度1,765千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	67,320千円	62,433千円
賞与引当金対応分社会保険料	8,649千円	9,734千円
未払事業税	19,252千円	13,433千円
繰越欠損金	-	31,147千円
その他	23,044千円	22,354千円
小計	118,266千円	139,102千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	134,759千円	158,400千円
減損損失	289,653千円	302,831千円
役員退職慰労引当金	135,717千円	39,593千円
その他	5,306千円	5,646千円
小計	565,436千円	506,471千円
評価性引当額	71,633千円	71,633千円
繰延税金資産合計	612,070千円	573,940千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	28,805千円	29,829千円
その他有価証券評価差額金	51,314千円	46,663千円
土地評価差額	-	12,776千円
固定資産圧縮積立金	2,717千円	3,103千円
繰延税金負債合計	82,836千円	92,371千円
繰延税金資産の純額	529,233千円	481,569千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.2%
住民税均等割	6.8%	6.6%
留保金課税	4.2%	0.9%
評価性引当額の増減	0.4%	-
所得拡大税制等の税額控除	2.9%	1.7%
のれん償却額	-	0.6%
子会社株式取得関連費用	-	2.2%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	41.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カワサキ
事業の内容 業務スーパー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

茨城県における営業基盤をより強固なものとし、更なる成長につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年12月31日としているため、平成30年1月1日から平成30年3月31日まで含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	845,010千円
取得原価		845,010千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 66,568千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

336,416千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584,254千円
固定資産	315,290千円
資産合計	899,545千円
流動負債	320,853千円
固定負債	70,098千円
負債合計	390,951千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～34年と見積り、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	525,343千円	548,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,796千円	45,135千円
時の経過による調整額	10,519千円	10,888千円
資産除去債務の履行による減少額	-	1,251千円
連結子会社取得に伴う増加額	-	36,645千円
期末残高	548,660千円	640,078千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」、居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営、「いくとぴあ食花」施設内の「キラキラレストラン」の運営、新潟県庁舎内の「新潟県庁舎一般食堂」の運営及び定食屋「米どころん」の運営及びFC展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,666,010	14,389,338	7,370,890	4,677,598	848,212	49,952,050	-	49,952,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591	121	149,379	11,580	5,528	169,201	169,201	-
計	22,668,601	14,389,460	7,520,270	4,689,179	853,741	50,121,252	169,201	49,952,050
セグメント利益又は損失()	523,017	336,307	364,536	229,204	167,716	1,285,349	369,641	915,708
セグメント資産	5,183,632	2,074,744	3,707,903	1,128,439	403,845	12,498,566	1,946,136	14,444,702
その他の項目								
減価償却費	235,603	105,248	151,522	26,609	35,688	554,672	26,231	580,904
のれんの償却額	-	-	2,238	-	-	2,238	-	2,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,353	209,342	101,723	23,033	32,459	423,912	17,222	441,135

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,544,299	16,430,511	7,562,002	4,593,435	836,906	51,967,156	-	51,967,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,343	211	156,703	11,716	5,481	176,456	176,456	-
計	22,546,642	16,430,722	7,718,706	4,605,152	842,387	52,143,612	176,456	51,967,156
セグメント利益又は損失()	549,188	386,927	354,764	211,920	138,751	1,364,049	453,709	910,339
セグメント資産	4,958,625	3,649,590	2,685,197	953,429	351,611	12,598,454	4,174,074	16,772,529
その他の項目								
減価償却費	228,540	131,600	144,553	26,578	25,084	556,357	18,644	575,001
のれんの償却額	-	16,920	2,299	-	-	19,219	-	19,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,295	341,727	92,680	11,446	22,204	624,355	613,571	1,237,926

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,285,349	1,364,049
全社費用(注)	369,059	454,334
セグメント間取引消去	581	625
連結財務諸表の営業利益	915,708	910,339

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,498,566	12,598,454
全社資産(注)	1,946,136	4,174,074
連結財務諸表の資産合計	14,444,702	16,772,529

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	554,672	556,357	26,231	18,644	580,904	575,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,912	624,355	17,222	613,571	441,135	1,237,926

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	-	-	82,926	-	83,049	165,976	-	165,976

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	32,833	-	31,810	-	46,116	110,760	-	110,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	-	-	2,238	-	-	2,238	-	2,238
当期末残高	-	-	5,652	-	-	5,652	-	5,652

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	-	16,920	2,299	-	-	19,219	-	19,219
当期末残高	-	319,629	3,658	-	-	323,287	-	323,287

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	627円41銭	664円72銭
1株当たり当期純利益金額	49円50銭	51円14銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,176,137	6,543,449
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,176,137	6,543,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	487,224	503,442
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	487,224	503,442
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,843	9,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーシャンシステム	第2回無担保社債	平成25年2月15日	800,000 (800,000)	-	0.45	無担保	平成30年2月15日
(株)オーシャンシステム	第3回無担保社債	平成30年2月27日	-	600,000	0.35	無担保	平成35年2月27日
合計	-	-	800,000 (800,000)	600,000	-	-	-

(注) 1 ()内は内書で1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	586,727	907,094	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,163	80,081	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	430,174	2,313,080	0.49	平成32年1月20日 ~平成35年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,430	140,853	0.88	平成31年5月27日 ~平成37年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,332,494	3,441,109	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	643,080	560,000	560,000	550,000
リース債務	64,157	33,850	30,357	9,406

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,803,036	25,346,801	38,890,626	51,967,156
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	296,092	453,387	873,856	866,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	188,033	275,379	548,517	503,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.10	27.97	55.72	51.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.10	8.87	27.75	4.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 936,031	1 1,624,950
売掛金	2 914,758	2 1,084,621
商品	1,380,591	1,376,184
原材料	106,614	101,831
貯蔵品	24,375	19,829
前払費用	141,240	151,329
繰延税金資産	113,612	96,438
未収入金	2 88,360	2 86,281
その他	2 169,620	2 176,293
貸倒引当金	2,000	3,000
流動資産合計	3,873,204	4,714,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,570,858	1 3,609,167
構築物	215,852	195,667
機械及び装置	128,140	156,630
車両運搬具	282	0
工具、器具及び備品	175,790	277,728
土地	1 2,875,601	1 3,322,071
リース資産	282,156	181,098
建設仮勘定	-	6,575
有形固定資産合計	7,248,682	7,748,938
無形固定資産		
のれん	5,652	3,658
借地権	182,090	160,875
ソフトウェア	38,493	37,399
電話加入権	16,324	16,324
その他	2,994	23,264
無形固定資産合計	245,555	241,522
投資その他の資産		
投資有価証券	502,388	487,114
関係会社株式	90,005	996,015
出資金	4,709	4,759
関係会社長期貸付金	2 2,666	-
破産更生債権等	10,888	10,992
長期前払費用	42,132	21,253
繰延税金資産	393,702	330,931
前払年金費用	94,779	106,069
敷金	524,245	543,546
差入保証金	2 678,762	2 668,876
長期末収入金	400	-
その他	19	-
貸倒引当金	10,859	10,992
投資その他の資産合計	2,333,840	3,158,565
固定資産合計	9,828,077	11,149,026
資産合計	13,701,281	15,863,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,736,258	2 2,808,666
1年内償還予定の社債	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 586,727	1 907,094
リース債務	126,692	72,029
資産除去債務	-	8,848
未払金	2 640,762	2 697,494
未払費用	499,298	2 569,430
未払法人税等	258,301	88,744
未払消費税等	126,992	105,174
前受金	27,631	60,479
預り金	68,347	76,852
賞与引当金	216,027	193,987
その他	13,951	13,961
流動負債合計	6,100,991	5,602,763
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1 430,174	1 2,313,080
関係会社長期借入金	-	2 100,000
リース債務	179,410	125,974
役員退職慰労引当金	401,600	94,800
資産除去債務	548,660	594,530
長期預り保証金	375,807	371,292
その他	27,099	16,833
固定負債合計	1,962,752	4,216,510
負債合計	8,063,743	9,819,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,920	4,666
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	2,096,620	2,514,474
利益剰余金合計	5,103,494	5,521,094
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	5,520,332	5,937,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,204	106,581
評価・換算差額等合計	117,204	106,581
純資産合計	5,637,537	6,044,514
負債純資産合計	13,701,281	15,863,788

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 49,383,531	2 50,511,440
売上原価	2 37,131,159	2 37,964,061
売上総利益	12,252,371	12,547,379
販売費及び一般管理費	1 11,391,939	1 11,646,161
営業利益	860,432	901,217
営業外収益		
受取利息	147	76
受取配当金	13,917	12,012
受取家賃	18,467	20,207
業務受託手数料	2 12,000	2 12,000
雑収入	79,219	73,830
営業外収益合計	123,751	118,126
営業外費用		
支払利息	18,113	12,303
社債利息	3,600	3,350
社債発行費	-	4,845
雑損失	10,489	11,184
営業外費用合計	32,203	31,683
経常利益	951,980	987,661
特別利益		
固定資産売却益	-	435
受取保険金	21,424	5,121
特別利益合計	21,424	5,556
特別損失		
固定資産売却損	-	8,920
減損損失	165,976	110,760
災害による損失	15,604	3,998
その他	3,798	4,448
特別損失合計	185,379	128,127
税引前当期純利益	788,025	865,090
法人税、住民税及び事業税	381,859	244,767
法人税等調整額	51,346	84,596
法人税等合計	330,513	329,363
当期純利益	457,512	535,726

【スーパーマーケット事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		637,417	710,415
当期商品仕入高		17,710,345	17,481,900
他勘定受入高	1	119,826	128,510
合計		18,467,589	18,320,826
他勘定振替高	2	2,038	1,694
商品期末たな卸高		710,415	654,196
当期売上原価		17,755,135	17,664,934

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	113,973	122,629
食材宅配事業より受入	5,852	5,881
合計	119,826	128,510

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	1,689	1,454
食材宅配事業へ振替	9	22
旅館、その他事業へ振替	17	24
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	43	14
交際費(販売費及び一般管理費)	54	71
その他	222	107
合計	2,038	1,694

【業務スーパー事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		646,910	664,577
当期商品仕入高		11,437,591	12,294,092
他勘定受入高	1	1,203	1,774
合計		12,085,705	12,960,445
他勘定振替高	2	4,708	72
商品期末たな卸高		664,577	711,291
当期売上原価		11,416,419	12,249,081

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
食材宅配事業より受入	1,203	1,774
合計	1,203	1,774

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	31	38
食材宅配事業へ振替	0	0
旅館、その他事業へ振替	1	3
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	-	6
その他	4,675	23
合計	4,708	72

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		82,578		82,316	
(2) 当期原材料仕入高		3,173,252		3,302,314	
(3) 他勘定受入高	1	4,590		4,194	
合計		3,260,420		3,388,825	
(4) 他勘定振替高	2	66,533		54,455	
(5) 原材料期末たな卸高		82,316	3,111,571	85,321	3,249,048
労務費					
(1) 給与手当		886,323		901,986	
(2) 退職給付費用		2,562		2,001	
(3) 賞与引当金繰入額		12,236		11,873	
(4) その他		117,485	1,018,608	124,808	1,040,669
経費			602,815		612,812
当期製造費用			4,732,995		4,902,529
他勘定受入高	3		8		-
合計			4,733,003		4,902,529
他勘定振替高	4		59,094		75,457
当期売上原価			4,673,908		4,827,072

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	1,689	1,454
業務スーパー事業より受入	31	38
食材宅配事業より受入	2,748	2,586
旅館、その他事業より受入	98	114
その他	20	-
合計	4,590	4,194

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	59,997	50,504
食材宅配事業へ振替	1,890	1,924
旅館、その他事業へ振替	2,477	1,071
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	219	283
交際費(販売費及び一般管理費)	264	301
その他	1,683	369
合計	66,533	54,455

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅館、その他事業より受入	8	-
合計	8	-

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	53,976	72,125
食材宅配事業へ振替	3,455	2,289
旅館、その他事業へ振替	1,663	1,042
合計	59,094	75,457

【食材宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		11,486		5,069	
(2) 当期商品仕入高		2,533,642		2,485,863	
(3) 他勘定受入高	1	1,899		1,947	
合計		2,547,028		2,492,881	
(4) 他勘定振替高	2	10,803		11,235	
(5) 商品期末たな卸高		5,069	2,531,154	10,224	2,471,421
労務費					
(1) 給与手当		204,321		203,836	
(2) 退職給付費用		1,142		1,045	
(3) 賞与引当金繰入額		11,387		10,978	
(4) その他		39,877	256,728	43,220	259,081
経費			196,420		197,261
当期製造費用			2,984,303		2,927,764
他勘定受入高	3		3,455		2,289
当期売上原価			2,987,758		2,930,054

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	9	22
業務スーパー事業より受入	0	0
弁当給食事業より受入	1,890	1,924
合計	1,899	1,947

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	5,852	5,881
業務スーパー事業へ振替	1,203	1,774
弁当給食事業へ振替	2,748	2,586
旅館、その他事業へ振替	866	938
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	15	4
交際費(販売費及び一般管理費)	89	49
その他	27	-
合計	10,803	11,235

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	3,455	2,289
合計	3,455	2,289

【旅館、その他事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		10,185	24,826
当期商品・原材料仕入高		309,553	283,954
他勘定受入高	1	5,026	3,079
合計		324,765	311,861
他勘定振替高	2	2,001	1,960
商品・原材料期末たな卸高		24,826	16,981
当期売上原価		297,937	292,918

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	17	24
業務スーパー事業より受入	1	3
弁当給食事業より受入	4,140	2,113
食材宅配事業より受入	866	938
合計	5,026	3,079

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	107	114
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	353	117
交際費(販売費及び一般管理費)	1,396	1,605
その他	143	123
合計	2,001	1,960

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	5,050	2,903,000	1,762,027	4,769,030
当期変動額									
剰余金の配当								123,048	123,048
固定資産圧縮積立金の取崩						129		129	-
当期純利益								457,512	457,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129	-	334,593	334,463
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	4,920	2,903,000	2,096,620	5,103,494

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	751,653	5,185,868	25,373	5,211,242
当期変動額				
剰余金の配当		123,048		123,048
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		457,512		457,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91,831	91,831
当期変動額合計	-	334,463	91,831	426,294
当期末残高	751,653	5,520,332	117,204	5,637,537

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	4,920	2,903,000	2,096,620	5,103,494
当期変動額									
剰余金の配当								118,126	118,126
固定資産圧縮積立 金の取崩						254		254	-
当期純利益								535,726	535,726
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	254	-	417,854	417,600
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	4,666	2,903,000	2,514,474	5,521,094

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	751,653	5,520,332	117,204	5,637,537
当期変動額				
剰余金の配当		118,126		118,126
固定資産圧縮積立 金の取崩		-		-
当期純利益		535,726		535,726
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			10,623	10,623
当期変動額合計	-	417,600	10,623	406,976
当期末残高	751,653	5,937,932	106,581	6,044,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、106,069千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた91,219千円は、「業務受託手数料」12,000千円、「雑収入」79,219千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,118千円	10,118千円
建物	244,747千円	185,976千円
土地	824,200千円	621,115千円
計	1,079,066千円	817,211千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	318,727千円	150,920千円
長期借入金	270,174千円	1,051,080千円
計	588,901千円	1,202,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,239千円	35,648千円
長期金銭債権	3,666千円	1,000千円
短期金銭債務	19,780千円	24,599千円
長期金銭債務	-	118,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	3,802,715千円	3,909,099千円
賞与引当金繰入額	192,404千円	171,136千円
退職給付費用	41,776千円	38,497千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,500千円	7,100千円
貸倒引当金繰入額	915千円	2,499千円
減価償却費	463,562千円	428,977千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,384千円	496,657千円
仕入高	206,316千円	186,702千円
営業取引以外の取引による取引高	18,684千円	15,960千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式996,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,298千円	59,069千円
賞与引当金対応分社会保険料	8,522千円	9,307千円
未払事業税	18,880千円	11,809千円
その他	19,910千円	16,252千円
小計	113,612千円	96,438千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	134,759千円	151,175千円
減損損失	289,653千円	302,831千円
役員退職慰労引当金	122,287千円	28,866千円
その他	1,508千円	1,754千円
小計	548,209千円	484,628千円
評価性引当額	71,633千円	71,633千円
繰延税金資産合計	590,188千円	509,433千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	28,860千円	32,298千円
その他有価証券評価差額金	51,314千円	46,663千円
固定資産圧縮積立金	2,699千円	3,103千円
繰延税金負債合計	82,873千円	82,064千円
繰延税金資産の純額	507,314千円	427,369千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.0%
住民税均等割	7.1%	6.5%
留保金課税	4.5%	0.6%
評価性引当額の増減	1.2%	-
所得拡大税制等の税額控除	3.1%	1.7%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	38.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,570,858	397,984	75,259 (69,905)	284,416	3,609,167	4,908,181
	構築物	215,852	15,369	4,633 (4,060)	30,921	195,667	766,915
	機械及び装置	128,140	66,734	2,034 (2,034)	36,209	156,630	436,501
	車両運搬具	282	-	0	282	0	2,959
	工具、器具及び備品	175,790	194,723	1,538 (1,014)	91,246	277,728	428,836
	土地	2,875,601	473,961	27,492	-	3,322,071	-
	リース資産	282,156	20,142	45,841	75,358	181,098	224,867
	建設仮勘定	-	6,575	-	-	6,575	-
	計	7,248,682	1,175,491	156,799 (77,014)	518,435	7,748,938	6,768,262
無形 固定資産	のれん	5,652	305	-	2,299	3,658	183,372
	借地権	182,090	-	21,214 (21,214)	-	160,875	-
	ソフトウェア	38,493	12,743	302	13,534	37,399	402,777
	電話加入権	16,324	-	-	-	16,324	-
	その他	2,994	22,956	2,392	295	23,264	7,335
	計	245,555	36,006	23,909 (21,214)	16,128	241,522	593,486

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額
建物	弁当給食事業他	工場等の移転予定先建築物	126,912
	スーパーマーケット事業	チャレンジャー新潟中央インター店	54,653
	業務スーパー事業	業務スーパー砺波店	42,301
		業務スーパー稲里店	36,652
		業務スーパー八山田店	34,420
		業務スーパー秋田市民市場店	28,829
工具、器具及び備品	スーパーマーケット事業	チャレンジャー事業本部	31,691
	業務スーパー事業	業務スーパー八山田店	23,588
		業務スーパー砺波店	25,201
土地	弁当給食事業他	工場等の移転予定先	473,961

2 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,859	4,476	3,343	13,992
賞与引当金	216,027	193,987	216,027	193,987
役員退職慰労引当金	401,600	11,200	318,000	94,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された200株以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上500株未満</td> <td>株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 チャレンジャー、業務スーパー、海風亭寺泊日本海、廻船問屋日本海、ヨシケイ新潟、キラキラレストラン(いずれも新潟県内の店舗・営業所に限ります。) なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ3kg	500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																				
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																			
200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ3kg																			
500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ5kg																			
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																			
対象株主様	有効期限																				
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																				
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。